

営業報告書

自 平成14年 7月 1日
至 平成15年 6月30日

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期の業績は、

売上高553,516 千円(前期比 112,297千円増)

経常利益 52,852 千円(前期比 56,450千円減)

当期純利益 53,613 千円(前年比 55,286千円減)

となりました。当期の業績において特記すべき事項は以下のとおりです。

当期におけるわが国の経済は、デフレの長期化や輸出の鈍化等の影響により、製造業の生産調整が進み、在庫の削減と生産活動の落ち込みといった傾向が顕著でありました。雇用・労働環境においても、新規の求人や残業に対する企業の抑制力は強く、改善の兆候は表れませんでした。こうしたなかで、製造業・非製造業とも財務体質強化を優先する等の理由から設備投資を抑制し、昨年度から引続いて設備投資が減少するなど、経済環境は極めて厳しい状況にありました。設備投資の動向に伴い、情報サービス産業においては市場の成長にも陰りが見え、案件についてもレベルの高度化、低コスト化や納期の早期化等の要件に应付できなければならず、業界における生き残り競争が激化しております。

売上高は前期比で112,297千円増(約25%増)でしたが、人員増加による売上原価の増加額59,529千円(約23%増)、及び販売費及び一般管理費増加額108,958千円(約57%増)を吸収しきれず、経常利益では前期対比56,450千円減と大幅に損益状況が悪化することとなりました。

売上高の構成としましては、SES契約案件の売上高491,565千円、業務請負契約案件の売上高60,758千円、教育事業部による出版事業における売上高1,192千円です。

今期は請負契約案件で550,000千円の受注を目標としましたが、計画通りに数字を挙げる事ができず、SES契約案件でカバーするという形になりました。

営業方針としては、エンドユーザ向け営業を強化しましたが、受注額は13,421千円にとどまりました。単独でのエンドユーザ受注については業務ノウハウを持つか、共通したソリューションを持つことが必須ですが、いずれも必要量に満たなかったことが原因と考えられます。しかしながら、生損保については業務ノウハウを持っていたため、請負契約案件を受注することができました。

請負契約案件へのシフトが進まなかったにも関わらず、先行してSES契約を打ち切ったため、未稼働人員が増加し、大きな機会損失となりました。

教育事業部による出版事業は売上としては1,192千円と大きい数字ではありませんが、大学のゼミで教科書としての採用が検討されたことや、更なる出版依頼が来るなど、会社の知名度を上げる役割は大きく、今後の営業活動に貢献すると考えられます。

また、教育プログラムを外販し企業の研修を請負う計画もありましたが、営業ノウハウの不足から受注活動が上手くいかず、売上を計上することはできませんでした。

人員計画としては、当期で新卒を45名採用、前期比で成長率約42%となり、計画通りとなりました。今後も高成長率を維持するべく採用計画を作っています。

株式公開へ向け、本社管理部門の強化を図って参りましたが、会計制度の整備(月次決算の精緻化)をはじめ、人事評価制度、社内教育体制に関しては順調に整備が進んでいます。

(2)設備投資の状況

当期において実施しました設備投資の総額は6,445千円です。

主に平成15年4月に開設した研究所に対するもので、開発スペースが確保可能となり、請負案件受注への体制が整えられました。

(3)資金調達の状況

当期の資金調達として、第三者割当増資により16,300千円調達し、金融機関からの借入れにより47,000千円調達いたしました。

(4)会社に対処すべき課題

営業力強化

売上計画達成のためには、営業力の強化が必須となっています。平成15年5月には営業部を立ち上げ、営業専任の担当を置き営業活動を進めています。また平成16年4月には新卒で営業担当を採用し、組織的な営業活動を可能としていきます。

収益性の向上

来期目標の経常利益率10%達成のために、一人当たり売上高を向上させる必要があります。そのために請負契約案件の受注拡大と、SES契約に関しては上流工程へのシフトを進めることで収益性を上げる計画です。

教育事業について

来期の教育事業としましては、本業の営業活動に注力するため拡大はしない予定です。教育プログラムの外販計画は来期は見送ることとします。出版計画に関しては出版にあてる人員をどれだけ割けるかにも左右されますが、2冊の出版を予定しています。

(5)営業成績及び財産の状況の推移

当期ならびに過去3年間の業績、財産の状況は以下のとおりです。

区 分	期 別	第12期	第13期	第14期	第15期(当期)
		平成12年6月期	平成13年6月期	平成14年6月期	平成15年6月期
営業収益	(千円)	228,049	364,751	441,218	553,516
経常利益(または損失)	(千円)	8,619	36,503	3,597	52,852
当期純利益(または損失)	(千円)	4,530	21,356	1,672	53,613
1株当たり当期純利益(または損失)		40,448円50銭	102,676円75銭	209円02銭	3,336円27銭
総 資 産	(千円)	120,157	179,610	252,864	247,446
純 資 産	(千円)	37,832	74,883	73,821	26,507
1株当たり純資産		189,160円98銭	187,208円15銭	9,227円66銭	1,626円92銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益(または損失)は、期中平均株式数により算出しております。なお、第14期は平成14年1月15日付の株式分割(1株につき20株)、第15期(当期)は平成15年5月5日付の株式分割(1株につき2株)が期首に行われたものとして算定した期中平均株式数により算出しております。

2. 1株当たり純資産は、期末発行済株式数により算出しております。

3. 株式の分割を以下の通り実施しております。

第1回 平成14年1月15日付で1株を20株

第2回 平成15年5月5日付で1株を2株

2. 会社の概況(平成15年6月30日現在)

(1) 主要な事業内容

システムコンサルティング及びシステム開発、ネットワーク管理サービス

(2) 主要な営業所等

本社 東京都港区南青山2-27-14 ドーリック南青山7階

研究所 東京都港区南青山3-8-36 第一宮忠ビル3F

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 32,000株

発行済株式総数 16,293株

(注) 1 平成14年12月18日開催の臨時株主総会の決議により、平成15年1月9日第三者割当増資を行い、発行済株式総数は64株増加し、8,064株となりました。

2 平成15年4月11日開催の取締役会において、平成15年5月5日午後3時現在の株主名簿に記載された株主に対して、同日をもって1株を2株に分割することを決議いたしました。なお、当該分割に伴い、発行済株式は8,064株増加し、16,128株となりました。

3 平成15年5月26日開催の臨時株主総会の決議により、平成15年6月11日第三者割当増資を行い、発行済株式総数は165株増加し、16,293株となりました。

当期末株主数 6名

大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数 (単位:株)	議決権比率 (単位:%)	持株数 (単位:株)	議決権比率 (単位:%)
別所 宏恭	14,240	87.4	-	-
小池 秀明	800	4.9	-	-
別所 一雄	600	3.7	-	-
レッドフォックス従業員持株会	293	1.8	-	-
別所 雅絵	280	1.7	-	-
別所 信頼	80	0.5	-	-

(4) 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

該当する事実はありません。

(5) 主要な借入先

借入先	借入残高	借入先の当社への出資状況	
		持株数	議決権比率
城南信用金庫 青山支店	57,540千円	-	-
東京都CLO対応資金融資	50,000千円	-	-
UFJ銀行 青山支店	22,722千円	-	-
三井住友銀行 六本木支店	8,320千円	-	-
国民金融公庫	7,242千円	-	-

(6) 従業員の状況(平成15年6月30日現在)

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	96名	27名	25.9歳	1年6ヶ月
女性	13名	5名	24.2歳	1年1ヶ月
合計又は平均	109名	32名	25.5歳	1年5ヶ月

1.役員は上記従業員数には含まれておりません。

(7)取締役及び監査役

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役	別所 宏恭	
取締役	小池 秀明	
取締役(非常勤)	別所 信頼	
監査役(非常勤)	井戸川 洋	

(注) 当営業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりです。

就任

平成14年8月24日開催の定時株主総会において、井戸川洋は新たに監査役に選任され就任致しました。

退任

平成14年8月24日開催の定時株主総会の終結の時をもって、別所一雄は監査役を退任致しました。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事項はありません。

本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成15年6月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	191,094	流動負債	120,383
現金及び預金	111,583	未払金	43,180
売掛金	57,998	短期借入金	20,000
仕掛品	2,496	未払法人税等	199
貯蔵品	5,308	未払消費税等	8,220
立替金	1,088	未払事業所税	992
未収入金	2,607	預り金	5,095
前払費用	10,287	賞与引当金	17,426
前払金	70	一年内返済予定長期借入金	25,269
貸倒引当金	347	固定負債	100,555
固定資産	56,351	長期借入金	100,555
有形固定資産	8,821	負債の部合計	220,938
建物付属設備	2,232	(資本の部)	
建物付属設備減価償却累計額	567	資本金	56,300
工具器具備品	22,823	資本金	56,300
備品減価償却累計額	15,666	利益剰余金	29,792
無形固定資産	1,994	利益準備金	1,530
ソフトウェア	1,849	当期末処理損失	31,322
電話加入権	145	(うち当期純損失)	(53,613)
投資等	45,535	資本の部合計	26,507
出資金	50		
敷金	25,957		
保険積立	1,246		
長期前払費用	6,731		
長期性預金	11,550		
資産の部合計	247,446	負債資本合計	247,446

損益計算書

自平成14年7月1日
至平成15年6月30日

(単位:千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	【営業収益】	553,516
		売上高	552,324
		教育事業売上高	1,192
		【営業費用】	606,412
		売上原価	308,145
		販売費及び一般管理費	298,266
		営業損失	52,896
	営業外損益の部	【営業外収益】	3,710
		受取利息	221
		受取利息配当金	2
		受取手数料	4
		為替差益	0
		雑収入	3,481
		【営業外費用】	3,667
	支払利息	2,530	
	新株発行費償却	155	
	支払保証料	913	
	雑損失	66	
	経常損失	52,852	
特別損益の部	【特別利益】		179
	貸倒引当金戻入	171	
	固定資産売却益	8	
	【特別損失】		832
	固定資産売却損	66	
	貸倒損失	765	
税引前当期純損失			53,505
法人税、住民税及び事業税			200
法人税等調整額			91
当期純損失			53,613
前期繰越利益			22,291
当期末処理損失			31,322

1.重要な会計方針

1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

貯蔵品……………最終仕入原価法
仕掛品……………個別原価計算による原価法

2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………法人税法の規定による定率法
少額減価償却資産……………法人税法の規定による定額法(3年間で均等償却)
無形固定資産……………法人税法の規定による定額法

3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく繰入限度額(法定繰入率)を引当額として計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき実際支給見込額と、賞与に伴い発生する法定福利費を計上しております。

4) 繰延資産の処理方法……………支出時に全額を費用として処理しております。

5) 消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。

6) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準の適用

当期より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

また、当期における貸借対照表の資本の部については、商法施行規則(平成15年4月1日施行)により作成しております。

7) 1株当たり情報

当期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う1株当たり当期純損失に与える影響は、1株当たり当期純利益に関する注記に記載しております。

2.貸借対照表の注記

1) 資本の欠損……………商法施行規則第92条に規定する差額 31,322千円

3.損益計算書の注記

1) 取締役との取引高……………営業取引以外の取引高 2,522千円

2) 1株当たりの当期純損失……………3,336円27銭
前期より当期と同様の基準で計算した場合、前期の1株当たり当期純利益は104円51銭となります。

損失処理案

(単位:円)

当期末処理損失	31,322,554
これを次のとおり処理いたします。	
次期繰越損失	31,322,554